

2021 年度アジア経済研究所オンライン講座

「“在宅”という働き方がもたらす経済的影響：日欧の最新研究から考える」

※本講座は WEB 会議ツール「ZOOM」を用いて行われます。

事前にご利用の PC・スマートフォン等で、ZOOM が利用可能かご確認ください。

コロナ禍によって在宅勤務が世界的に普及し、それに伴って新たな学術的な知見も増え続けています。今回のオンライン講座では、経済産業研究所所長森川正之氏をお招きし、ジャック・F. ティス上席主任調査研究員とともに、在宅勤務の浸透が経済にもたらす影響について、分かりやすく解説します。在宅勤務の広がり、労働者が都市部のオフィスに通って働くという従来の生産活動を大きく変えることとなります。これによって、地価、賃金、所得格差、GDP はどのような影響を受けるでしょうか。また、在宅勤務は企業や労働者の生産性にプラス、マイナス両面があると、しばしば指摘されます。実際はどのようなのでしょうか。外国の研究とも比較しつつ、日本のデータによる分析結果を紹介します。最後に他国の経験は日本にどのように役立てられるか、在宅勤務の有用性を高める制度や規制などについて議論します。

皆様のご参加をお待ちしています。

<プログラム>

- 15:00～ 開会、趣旨説明
15:00～15:20 講演① 「在宅勤務は経済にとって良いか悪いか？」
ジャック・F. ティス(ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員)
15:20～15:40 講演② 「コロナ危機下の在宅勤務の生産性」
森川正之氏(経済産業研究所 所長)
15:40～15:45 休憩
15:45～16:15 パネルディスカッション、質疑応答
モデレーター 後閑利隆(ジェトロ・アジア経済研究所 開発研究センター
経済地理研究グループ主任研究員)

講師紹介



[ジャック・F.ティス](#) Jacques-François Thisse (ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員、ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学教授)

ベルギー・リエージュ大学卒業。経済学博士(ベルギー・リエージュ大学)。ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学教授を経て、現職。世界的に著名な経済学者であり、都市経済学、経済地理、産業組織論、国際貿易、公共経済学等の分野において顕著な研究業績等を持つ。2010年 Walter Isard Award (The North American Regional Science Association) 受賞。



森川正之氏 MORIKAWA Masayuki(経済産業研究所 所長、一橋大学経済研究所教授)
東京大学教養学部卒業。経済学博士(京都大学)。通商産業省(現経済産業省)入省。同省経済産業政策局調査課長、同産業構造課長、大臣官房審議官などを経て、現職。実証経済分析の第一人者であり、専門は産業組織論、労働経済学、マクロ経済学。第 57 回日経・経済図書文化賞 (2014 年) 受賞。

日
時

2022年3月17日(木)
15:00~16:15 (日本時間)

会
場

オンライン
(zoomを使ったWEBセミナーでの開催)

※質疑応答の状況により終了予定時刻を超えて延長する場合があります。

プログラムは変更する可能性があります。

お申込締切：2022年3月15日(火) 13:00

※先着順。配信可能人数に達した場合、事前に締め切らせていただきます。

使用言語：日本語 (英語同時通訳あり)

主催：ジェトロ・アジア経済研究所

以下のアジア経済研究所ウェブサイトをご覧ください。

※ウェブサイトにてお申し込み後、「申し込み受付完了のお知らせ」メールが自動配信されます。

メール文中に zoom 事前登録 URL が記載されておりますので必ず事前登録をお願いいたします。

<お申込み方法・受付> <https://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Seminar/220317.html>

<お問合せ> ジェトロ・アジア経済研究所 研究推進部 研究イベント課

E-mail : seminar@ide.go.jp TEL:043-299-9536 FAX:043-299-9726